

ひふみマイクロスコープpro

追加型投信/国内/株式

2026年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
NW

ひふみマイクロスコープ/pro

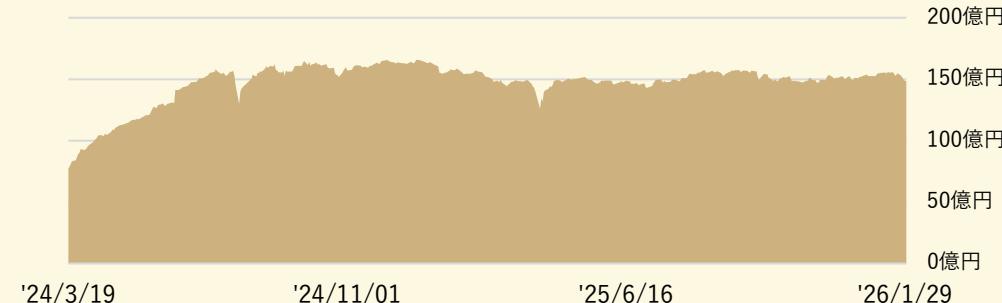
作成基準日：2026年1月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



純資産総額の推移（日次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみマイクロスコープpro	-0.95%	2.92%	0.75%	12.81%	-	15.82%
TOPIX	4.62%	7.21%	22.54%	31.07%	-	37.38%

ひふみマイクロスコープproの運用状況

基準価額	11,582円
純資産総額	148.55億円
ひふみマイクロスコープpro 投資信託財産の構成	
レオス日本小型株マザーファンド	100.38%
現金等	-0.38%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2025年11月	0円
第1期	2024年11月	0円
-	-	-
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみマイクロスコープpro」の一萬口当たりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみマイクロスコープproの当初設定日の前営業日（2024年3月18日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定來の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数值およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみマイクロスコープproは、レオス日本小型株マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

レオス日本小型株マザーファンド 運用状況

基準価額等の推移（日次）



※レオス日本小型株マザーファンドの当初設定日の前営業日（2011年11月16日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

レオス日本小型株マザーファンドの状況

純資産総額	166.40億円
組み入れ銘柄数	74銘柄

資産配分比率

国内株式	86.30%
現金等	13.70%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 サービス業	22.69%
2 情報・通信業	10.74%
3 機械	8.15%
4 不動産業	7.10%
5 小売業	6.42%
6 建設業	5.52%
7 銀行業	5.08%
8 精密機器	3.49%
9 医薬品	2.98%
10 その他製品	2.86%

市場別比率

プライム市場	45.35%
スタンダード市場	14.02%
グロース市場	26.93%
現金等	13.70%
合計	100.00%

時価総額別比率

3,000億円以上	7.09%
300億円以上、3,000億円未満	61.89%
300億円未満	17.31%
現金等	13.70%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「組み入れ上位10業種 比率」「市場別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。また、上場予定株式を含みます。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位10業種 比率」は、東証33業種分類を用いて表示しております。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	業種	組入比率
銘柄紹介				
1	セリア 100円ショップの大手。いち早くからPOSレジ導入などシステム導入や業務効率化に積極的。採算のよい雑貨品中心に商品企画力で差別化を図る。インフレ下でも価格据え置きの方針で独自路線を追究。	2782	小売業	3.99%
2	I M V 振動試験装置などのメーカー。外部からの受託試験も手掛ける。製品の使用環境をリアルに再現し信頼性を高める。近年、主なユーザーは自動車向けから防衛関連、AIサーバーなどにも広がっている。小嶋会長は更生管財人として経営に参画し同社再建。	7760	精密機器	2.95%
3	日本ドライケミカル 消火設備などの防災機器製造、施工を行なう。近年はデータセンター向けなどで人体リスクのより低い窒素中心の消火設備などが伸長、設備工事業界の施工能力ひっ迫から選別受注により工事採算性も向上。	1909	機械	2.26%
4	C C I グループ 石川県地盤の地銀で、預金・貸出の県内シェアはいずれも5割を超えて首位を堅持。2021年に持ち株会社へ移行。預貸業務だけでなく法人コンサルや投資ファンドなどにも注力、株主還元に積極的な姿勢も評価。	7381	銀行業	2.22%
5	コシダカホールディングス 廉価な直営カラオケ店「カラオケまねきねこ」や温浴施設などを全国で展開。主にカラオケ事業での既存店客数の堅調増と出店継続による成長性を評価。女性専用サーキットトレーニング「カーブス」もかつて同社傘下。	2157	サービス業	2.15%
6	タイミー 単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。	215A	サービス業	2.03%
7	メタウォーター 日本ガイシと富士電機の水環境事業が統合して発足した上下水道処理設備の専業オペレーター。主な取引先は自治体など。長期にわたり安定した受注残高を背景に、堅実に成長。海外の新技術導入にも意欲的で、北米でも下水処理が成長中。	9551	電気・ガス業	1.99%
8	A V i C 2022年上場のインターネット広告の代理店。ネット広告の中でも成長性の高い運用型広告に強み。顧客層を中心から大企業へ拡張し成長持続。収益性維持と成長を両立させる組織作りと経営力を評価。	9554	サービス業	1.93%
9	ブティックス 介護事業者向けの展示商談会の企画運営や、介護事業特化のM&A仲介などを提供。人材紹介にも挑戦中。中小介護事業者の経営者が引退時期を迎え、事業売却や承継などM&Aの機会増大が見込まれる。	9272	サービス業	1.90%
10	フィットイージー 2024年上場の24時間営業のジム運営。FC展開が中心。セルフのトレーニング設備だけでなく、サウナやゴルフなど多様なサービスが特徴のひとつ。地盤の東海地方から全国へ出店エリアを拡大中。	212A	サービス業	1.90%

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

タイミー (215A)

株価(月次)と営業利益(年次)の推移

期間：2024年7月末～2026年1月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

タイミーは、2017年に当時学生だった小川氏が起業し2024年にグロース市場へ上場した、単発・短時間の労働需要をリアルタイムでマッチングするスキマバイトアプリ「タイミー」を運営する新興企業です。サービス利用に際して、ワーカー側は応募・面接が不要、即時給与受け取り、相互レビューによる信頼性担保といったさまざまなメリットがあり、実際に稼働するアプリユーザーを多く獲得することができます。ギグワーク市場の黎明期はパーソルグループ（「シェアフル」）、メルカリ（「メルカリ ハロ」）などの後発競合サービスが相次ぎましたが、実際に働く機会提供のために事業者への地道な営業努力などの積み重ねで差が生じて、タイミーの優位性がより強固になりつつあります。

株式市場では、高いポテンシャルを有する市場での高成長かつ高収益銘柄として上場直後から注目を集めてきましたが、2025年夏頃をピークに同社株価は急落しました。投資家からの成長期待の一方で、一部案件での収益化遅れや不正利用問題、物流業界偏重の事業構成への懸念などが背景にあったと推察されます。当ファンドでは、これらの課題について目途がつき、飲食・小売・介護福祉・ホテルなどの業界への利用促進といった次期以降の成長に向けた種まきにも並行して取り組まれていると評価しています。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。

当ファンドでは、「ひふみアカデミー ひふみマイクロスコープpro編」として、ファンドマネージャーの渡邊より、組入銘柄の解説を中心に運用のご報告を行なう動画を配信しております。ぜひご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

1月の日本株市況は、堅調な海外株や衆院解散と高市政権への期待から上昇しました。米国トランプ大統領によるベネズエラ大統領拘束作戦やグリーンランド領有発言などがありましたが、金融市場の反応は一時的でした。月末にかけては日米の金融当局が為替市場への介入の前段階とされる「レートチェック」を実施したとの報道が広がり、急速に円高が進みましたが、相場を大きく崩すことはありませんでした。スタイル別では大型株・小型株ともにバリュー株が優位で、グロース株は劣後しました。サイズ別では大型株が優位で小型株は劣後する地合いとなりました。業種別では非鉄金属、石油・石炭製品、機械、銀行業などが上位となり、サービス業、情報・通信業、小売業、陸運業などが下位となりました。ファクター別では株価モメンタム（勢い）、ベータ（市場への感応度）、大型株などが優位であり、上記のスタイルやサイズ、業種別動向などにあるように「高市トレード」が再現された格好です。

当月の運用にあたっては、昨年末に当面の底値を付けたとみられるグロース市場の銘柄の組入比率を高めました。他方で為替や内外金利状況などを勘案して地銀株などの組入比率を下げています。株式保有比率については前月比で上昇しました。

今後の運用環境と投資方針について、以下のように考えています。

米国の政治・金融情勢について考える際に、年初からの一連のニュースは中間選挙へ向けた動きと長期的な潮流の変化の二面性があるとみています。一連の対外政策はトランプ氏と共和党への支持率低迷打開策としての側面は否めないでしょう。しかし「ドンロー主義」という造語に象徴されるような同盟国との調和を軽視してまで自国の国益を強く打ち出す姿勢は、不安定化する国際情勢をそのまま映し出しているようにもみえます。

地政学の理論のひとつに「ハートランド（ユーラシア大陸の中央部）」を支配する国が世界の霸権を握るということがあります。ここで存在感を高めているのがロシアであり中国です。この二つの大陸国家を封じ込めるために重要なのがハートランド周縁部の「リムランド」と呼ばれる海洋諸国です。日本もその一部であり、沖縄をはじめリムランドの各地に軍事基地をもつことで米国は海洋国家としての霸権を確保してきました。グリーンランド領有発言は北極サイドのリムランドとみなしている故かもしれません、同島の安全保障上のメリット以上に欧州に多数存在する同盟諸国との関係を損ねてしまうダメージの方が大きいと懸念されます。米国は長い時間かけて形成してきた世界秩序とリムランドでの軍事プレゼンスを、みずから放棄しまって南北米大陸と西半球に閉じこもるのでしょうか。欧米諸国の同盟の結束が崩れること、すなわちリムランドを抑えてきた海洋国家としての米国の霸権的地位が崩れ去ることの方が、ハートランドの大陸国家である中国、ロシアにとって歓迎すべき状況となってしまうかもしれません。両国が本件に対して静観していることも暗示的です。

次いで米国の金融政策についてです。注目されていた次期FRB（連邦準備制度理事会）議長人事は、金融界出身のウォーシュ氏が指名されました。従前の発言などから推察される政策スタンスはトランプ氏が望むような利下げ・金融緩和派ではない可能性もあり、報道当初の金融市場は金利上昇、ドル高で反応しています。特に量的緩和に対しては懐疑的な見解を示してきたことが意識されています。ウォーシュ体制のFRB運営スタンスは今後の金利・為替水準にも大きく影響を与えることになりそうです。そしてトランプ政権にとっては積極財政のために海外投資家に米国債を引き受けてもらうために、過度のドル安や長期金利上昇は避けたいというジレンマもあります。昨年の金融市場で「TACOトレード」という言葉が生まれましたが、ドル通貨安・金利安が進行した場合には今年もまた同様の相場展開が生じる可能性があります。

当ファンドの運用にあたっては、上記のような不透明化する世界情勢も睨みながら、大きな潮流の変化が事業構造に追い風となるような銘柄の発掘を通じて、着実なリターン獲得に努めてまいります。

(2月3日)



ひふみマイクロスコープpro
ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※組入比率など運用についての記述は、すべてレオス日本小型株マザーファンドに関するご説明です。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

適温経済下の世界株、地政学リスクに警戒

衆院選後の高市成長戦略、次期FRB議長の手腕が焦点に



世界経済は、コロナ禍の大混乱（2020～23年）や25年春のトランプ関税などを乗り越え、適温経済に移行しそうです。特に物価は22～23年に40年来の高騰となりましたが、大混乱を克服し、正常化の様相を強めています。米国の消費者物価も、トランプ関税の影響が剥がれてくる26年以降、安定目標の年率2%に接近しそうです。日本の物価も高市政権の物価高対策に加えてコメの需給緩和（価格安定化）などから食品インフレが沈静化し、物価安定に向かっています。物価が安定化に向かう中で世界の実質GDP成長率は巡航速度の3%台半ば前後での推移が予想されます。

主要国の企業収益は上記の事業環境を受けて総じて良好・改善が見込まれます。アナリストのコンセンサス予想でみると、日本や米国の企業業績は良好なマクロ環境を背景に26年も2桁前後の増益が予想されます。停滞が続いてきた欧州企業も26年に10%前後の増益に好転しそうです。特にAIブームを中心とする技術革新や、設備投資をはじめとする企業活動の活発化が業績好調を後押ししそうです。

注目の次期FRB議長人事は、トランプ大統領がケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名しました。今後の焦点は、ウォーシュ次期FRB議長の上院承認です。その先は、5月にパウエル議長が退任し、ウォーシュ新議長に交代しますが、FRBの次期体制（理事の人事）がどうなるかです。パウエル議長は退任と同時に理事職も辞めるのが慣例ですが、理事にとどまるのか注目されます（理事退任の場合、ウォーシュ派の新理事指名で、ウォーシュ体制への移行が進みます）。ウォーシュ氏は、FRBのバランスシートの拡張（量的緩和、QE）といった非伝統的金融政策に批判的な立場で、市場ではバランスシートの圧縮（QT）を進めると同時に政策金利を段階的に引き下げる政策志向が強いとみています。ただ、FOMCは合議制ですので、議長の影響力が大きいものの、政策金利など金融政策はボードメンバーの多数決で決まります。年央以降、実際に物価目標の2%に減速・安定化すれば、中立金利3%前後への利下げ観測が強まりそうです。

政治面では日本の衆議院選挙が2月8日に行なわれます。高市人気を背景に自民党が単独で過半数233議席か、それ以上の場合は、維新と合わせて「絶対安定多数261議席（全ての常任委員会で過半数を確保し、委員長を独占）」を獲得する与党大勝になるでしょう。主要メディアの世論調査をみると、与党勝利や大勝の可能性が高く、高市政権の基盤強化や、成長・強国政策に弾みがつきそうです。高市・長期政権観測が強まるとみられますが、日本株は長期上昇相場の色彩が強まりそうです（逆に与党敗北の場合には、急落や大幅下落に陥りそうです）。

このようにみると、世界株は米国や日本株を中心に経済ファンダメンタルズ面からみると株高環境が見込まれます。一方、至る所で地政学的リスクが警戒されます。特にトランプ政権は西半球を米国の勢力圏とする「ドンロー主義」を掲げ、反米政権の排除や中露の関与を拒否する姿勢を鮮明化しています。国際政治は不確実性の常態化が危惧され、株安リスクに気が抜けない状況です。米国株は、AI&半導体ブームの主役として業績拡大と、利下げ期待が上昇相場を支えそうです。日本株は長期デフレからの脱却や企業統治改革などを背景に名目GDPと予想EPSの相互拡大が株高を牽引しそうです。総選挙で与党勝利となれば、長期上昇相場を後押ししそうです。出遅れている欧州株は、業績改善見通しが強まれば、キャッチアップの色彩が強まりそうです。

（2月3日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。

多様な考え方や価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

皆さんのストレス解消法、または息抜きの方法は何ですか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

別のストレスを追い求めることです。次のストレスが前のストレスを追い出す。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

お風呂に入り、早く寝ることです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

運動して、お風呂に入って、早く寝る。シンプルですがこれが一番効いてる気がします。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

池袋の東武でアパレルのトレンドをチェックしつつ散財。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

思考が整理されるのでランニングします。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

ストレスの原因を解消するか、それが出来なければ無になる。あとは、おいしいコーヒーを飲んで、筋トレで体を追い込んで、しっかり寝る。



Zhou Huan
周 欽
シニア・アナリスト

甘いものを食べます。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke

杉野 僚祐

アナリスト

玉ねぎを切ります。



Senoh Masanao

妹尾 昌直

運用本部長
シニア・アナリスト

ストレスは特にございませんが、日々のコーヒー一杯が自分にとっては最高の癒しです。



Takahashi Ryuhei

高橋 龍平

アナリスト

友人とサッカーします。



Takahashi Ryo

高橋 亮

運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

とりあえず鉄道に乗って出かけます。



Naito Makoto

内藤 誠

国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

仕事と異なるランニング、自転車、読書、映画、研究が息抜きになっています。



Namiki Koji

並木 浩二

小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いつの間にかいろいろと忘れて、気にならなくなっています。



Hashimoto Yuichi

橋本 裕一

マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

場所を変える、あまり頭を使わないアクティビティをする、などです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

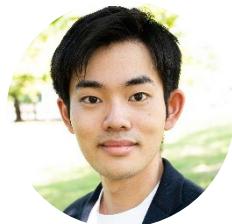
※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

その瞬間やりたいことに没頭します。運動したり、ゲームしたり、本読んだり、音楽聞いたり…。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

優先度高くストレスの原因を処理して、忘れます。息抜きには漫画を読んでいます。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

サウナで整います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

銭湯、散歩、爆笑噺に睡眠です。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

何も考えない状況がストレス解消になります。山歩きがいちばんですが、最近はクマが怖くて行けません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ひふみマイクロスコープproの特色

「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内の小型株を主要な投資対象とします。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみマイクロスコープpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関するリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
当初設定日	2024年3月19日
信託期間	無期限
決算日	毎年11月16日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当時の申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみマイクロスコープproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬) ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.485%（税抜年率1.35%）</u> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみマイクロスコープpro」の信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配分</td><td>年率0.869% (税抜年率0.790%)</td><td>年率0.583% (税抜年率0.530%)</td><td>年率0.033% (税抜年率0.030%)</td></tr> </tbody> </table>	支払先	委託会社	販売会社	受託会社	配分	年率0.869% (税抜年率0.790%)	年率0.583% (税抜年率0.530%)	年率0.033% (税抜年率0.030%)
支払先	委託会社	販売会社	受託会社						
配分	年率0.869% (税抜年率0.790%)	年率0.583% (税抜年率0.530%)	年率0.033% (税抜年率0.030%)						
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。								

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」をご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号		○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号		○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号		○		○
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号		○		
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号		○		

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		